

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	31,000,000 株	24年3月期	31,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	189,630 株	24年3月期	158,771 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	30,836,065 株	24年3月期	30,845,243 株

(注) 詳細は、添付資料P.24「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,430	1.8	70	△23.9	86	66.2	46	—
24年3月期	14,178	△1.0	92	△68.9	52	△77.4	△38	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.48	—
24年3月期	△1.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	16,597	15.4	2,554	15.4	—	—	82.90	—
24年3月期	16,276	15.1	2,462	15.1	—	—	79.83	—

(参考) 自己資本 25年3月期 2,554百万円 24年3月期 2,462百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は日本ゼオン株式会社の完全子会社となり、当社株式は、東京証券取引所及び大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定のため、平成26年3月期の業績予想については記載していません。詳しくは本日別途公表しております「日本ゼオン株式会社による株式会社トウベの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(3) 目標とする経営指標	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(退職給付関係)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかな回復傾向にありましたが、本質的に解決されていない欧州債務危機問題に加え、中国をはじめとして世界経済の減速感が強まるなど、厳しい状況で推移しました。しかしながら、昨年12月の政権交代による金融緩和や経済対策への期待感から株価が上昇するなど、明るい兆しも見え始めました。

このような状況の下、当社グループは、新製品の開発に注力するとともに、原材料の調達方法の変更や製造費のコスト削減などを行うことにより、売上原価の低減に努めました。

塗料事業につきましては、国内需要の増加が見込めない状況のなか、環境配慮型塗料（粉体塗料・水系塗料・弱溶剤系塗料等）を軸とした高付加価値製品の拡販を行うとともに、生産コストの削減に努めました。

化成事業につきましては、売上は期前半は順調に推移していましたが、期後半はエコカー補助金の終了やアジア地区での自動車関連の需要が減少したことなどにより停滞しました。また、売上原価は、製造費の削減に努めましたが、一部原材料の調達懸念や為替相場の影響により調達コストが上昇することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は15,132百万円と前期に比べ212百万円(1.4%)の増加となり、営業利益は219百万円（前期は176百万円の損失）、経常利益は132百万円（前期は271百万円の損失）となりました。

特別利益として、当社所有の日本ゼオン株式会社の株式を売却したことによる投資有価証券売却益52百万円を計上し、一方、特別損失として日本ゼオン株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する諸費用57百万円を株主異動関連費用として計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は70百万円(前期は144百万円の損失)となり、6期振りの黒字を計上いたしました。

セグメント別の概況は次のとおりでございます。

①塗料事業

各分野の売上は、以下のとおりでございます。

工業用塗料分野では、建材用塗料及び皮革用塗料は国内需要の減少により前期に比べて減少しましたが、注力している電子部品向高機能塗料や環境配慮型塗料の粉体塗料、及び溶剤焼付塗料は堅調に推移したことにより、前期を大きく上回りました。

建築外装用塗料分野では、建築用塗料について採算面を考慮した販売を行ったことから前期より減少しましたが、屋根用、床用、外装用を主とした環境配慮型塗料及び建設機械用が順調であったことから分野全体では前期を上回りました。

防食塗料分野では、新橋物件の獲得と工場塗装用さび止め塗料の伸長により、また、道路用塗料分野でも、新規ユーザーの獲得及び高機能性商品の拡販により、ともに前期を上回りました。

これらの結果、塗料事業の売上高は11,421百万円と前期に比べ148百万円(1.3%)の増加となり、セグメント利益は104百万円(前期は189百万円の損失)となりました。

②化成事業

各分野の売上は、以下のとおりでございます。

自動車関連用アクリルゴムにつきましては、海外売上は、欧州の景気後退の影響等により、アジア地区での自動車関連の需要が減少したことから、前期には及びませんでした。国内売上は、高耐熱高機能化に対応したことから伸長し、全体では前期を上回りました。また、繊維仕上加工用樹脂は期前半が好調であったことから、前期を上回りました。

これらの結果、化成事業の売上高は3,711百万円と前期に比べ64百万円(1.8%)の増加となり、セグメント利益は、549百万円と前期に比べ120百万円(28.1%)の増加となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、政府によるデフレ脱却と景気回復に向けた金融政策や経済政策により、景気の回復が期待されますが、实体经济への波及には一定の時間がかかることが予想され、また、欧州債務危機問題や中国等のアジアの景気は今後も不透明な状態であり、依然として先行き楽観できない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、新製品の開発に注力して、引き続き環境配慮型塗料（粉体塗料・水系塗料・弱溶剤系塗料等）を軸とした高付加価値製品の拡販を行うとともに、販売製品ごとの損益の見直しに取り組み、また、原材料の調達方法の変更や生産コストの削減など、設計・生産から物流までを含めたトータルコストダウンに取り組むことにより売上原価の低減に努め、塗料事業の黒字安定化と化成品事業の収益拡大を目指して行きます。

また、本年3月22日発表の公開買付けの結果、日本ゼオン株式会社が当社の親会社になったことにより、塗料事業においては、原材料購入面でのメリット、日本ゼオングループでの販売拡大等の実現のほか、両社がそれぞれ長年培ってきた技術、特に樹脂関係の技術を融合させることにより、塗料に関わる独自の樹脂開発が可能となることから、新たな分野への展開が期待され、塗料事業の強化・拡大につながることで、化成品事業においては、両社の経営資源の有効活用や特徴ある製品を効率的に供給することで、今後旺盛なアクリルゴムの需要に応えることができると期待されることから、当社の企業価値向上が図れるものと判断しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、8,278百万円と前期に比べて250百万円の増加となりました。流動資産の増加は、主に営業キャッシュ・フローによる現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、7,065百万円と前期に比べて100百万円の増加となりました。固定資産の増加は主に投資有価証券の時価が上昇したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、11,058百万円と前期に比べて3,458百万円の増加となりました。流動負債の増加は、主に短期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、3,202百万円と前期に比べて3,253百万円の減少となりました。固定負債の減少は、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,082百万円と前期に比べて144百万円の増加となりました。純資産の減少は、主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は935百万円と前年同期末に比べ443百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は633百万円（前年同期は620百万円の減少）であり、これは主に当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は132百万円（前年同期は93百万円の増加）であり、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は58百万円（前年同期は371百万円の増加）であり、これは主にリース債務の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	7.7	8.5	7.0	6.1	6.9
時価ベースの自己資本比率	13.6	18.7	21.3	20.6	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	22.7	—	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1.9	—	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した利益を確保できる体質に移行し、健全な財務体質の確立を図った後、利益水準に応じて一定の割合の配当を安定的に継続することが重要と考えております。

(4) 事業等のリスク

①原材料価格の変動

当社グループにおいては、塗料事業・化成品事業ともに、主要な原材料は石油化学製品であります。これらの購入価格の変動を、即座に販売価格に転嫁できるとは限らないため、原材料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額の全額をカバーできるという保証はありません。従いまして、重大なクレームの発生により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

③災害の発生

当社グループの工場は化学物質を扱っており、万一大きな災害事故が発生した場合は、社会的な信用失墜のみでなく、保険で填補できない補償費用、操業停止による機会損失等などが発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④貸倒れの発生

当社グループの取引先の信用不安による予期できない貸倒れの発生により、追加の損失や引当の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動の影響

当社グループは有利子負債の割合が高く、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「顧客から信頼される企業」であり、そのためには「コンプライアンス」「環境への配慮」「顧客への満足度」を3本の柱とし、グループ全体が一体となって社会のニーズに合った製品を開発し、魅力ある商品を社会へ提供していくことを会社の経営の基本方針としております。特に、世界的に広がりを見せる地球環境問題を始めとする、社会的責任への取り組みは重要な使命と考え、環境負荷物質の低減につながる製品の提供に、グループ全体で注力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの基本方針は、量から質への経営改善をさらに強化継続するとともに、塗料事業での安定的な黒字体質化と化成品事業での需要に対応した収益確保を実現することにより企業価値を高め経営基盤を確立し、一層の利益体質を強化するものであります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、量から質への経営改善を継続し、利益体質を強化することを基本方針としております。利益体質を強化するためには、営業利益率の改善を図っていくことが重要と考えており、営業利益率5%を確保することを当面の目標としております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,819	994,877
受取手形及び売掛金	5,037,268	4,710,220
有価証券	692	—
商品及び製品	1,714,298	1,844,258
仕掛品	255,404	223,880
原材料及び貯蔵品	382,993	364,447
繰延税金資産	—	5,560
その他	161,125	143,336
貸倒引当金	△14,876	△8,718
流動資産合計	8,027,723	8,277,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	910,785	870,786
機械装置及び運搬具(純額)	887,862	879,296
土地	3,845,091	3,845,091
その他(純額)	245,746	317,822
有形固定資産合計	5,889,484	5,912,995
無形固定資産		
ソフトウェア	7,960	3,536
その他	20,938	20,938
無形固定資産合計	28,898	24,474
投資その他の資産		
投資有価証券	952,970	1,045,963
その他	112,420	99,612
貸倒引当金	△18,067	△17,828
投資その他の資産合計	1,047,323	1,127,747
固定資産合計	6,965,705	7,065,216
資産合計	14,993,428	15,343,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,274,690	5,140,334
短期借入金	150,000	4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,086,627	650,218
未払法人税等	17,653	30,215
その他	1,071,413	1,187,448
流動負債合計	7,600,383	11,058,215
固定負債		
長期借入金	4,500,710	1,082,949
繰延税金負債	1,061,745	1,090,438
再評価に係る繰延税金負債	109,290	109,290
退職給付引当金	693,237	752,796
その他	89,936	166,930
固定負債合計	6,454,918	3,202,403
負債合計	14,055,301	14,260,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金	222,500	222,500
利益剰余金	△1,740,832	△1,670,678
自己株式	△19,937	△23,629
株主資本合計	771,574	838,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,630	97,308
土地再評価差額金	188,574	188,574
為替換算調整勘定	△91,265	△64,109
その他の包括利益累計額合計	143,939	221,773
少数株主持分	22,614	22,649
純資産合計	938,127	1,082,458
負債純資産合計	14,993,428	15,343,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,919,631	15,131,749
売上原価	12,462,318	12,237,983
売上総利益	2,457,313	2,893,766
販売費及び一般管理費	2,633,186	2,674,748
営業利益又は営業損失(△)	△175,873	219,018
営業外収益		
受取利息	285	139
受取配当金	20,792	17,819
持分法による投資利益	7,559	18,721
受取賃貸料	13,138	12,916
貸倒引当金戻入額	9,297	3,719
雑収入	16,166	13,257
営業外収益合計	67,237	66,571
営業外費用		
支払利息	137,264	134,961
手形売却損	15,058	14,951
雑損失	10,124	3,304
営業外費用合計	162,446	153,216
経常利益又は経常損失(△)	△271,082	132,373
特別利益		
投資有価証券売却益	2,932	51,524
固定資産売却益	60,905	—
負ののれん発生益	8,526	—
特別利益合計	72,363	51,524
特別損失		
株主異動関連費用	—	57,300
投資有価証券評価損	65,512	—
固定資産除却損	12,431	11,562
その他	8,498	—
特別損失合計	86,441	68,862
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△285,160	115,035
法人税、住民税及び事業税	21,080	46,308
法人税等調整額	△156,197	△1,282
法人税等合計	△135,117	45,026
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△150,043	70,009
少数株主損失(△)	△6,165	△145
当期純利益又は当期純損失(△)	△143,878	70,154

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△150,043	70,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,183	50,859
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,819	27,156
土地再評価差額金	16,437	—
その他の包括利益合計	39,801	78,015
包括利益	△110,242	148,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△104,147	147,988
少数株主に係る包括利益	△6,095	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,309,843	2,309,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
当期首残高	222,500	222,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,500	222,500
利益剰余金		
当期首残高	△1,596,951	△1,740,832
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△143,878	70,154
当期変動額合計	△143,881	70,154
当期末残高	△1,740,832	△1,670,678
自己株式		
当期首残高	△19,333	△19,937
当期変動額		
自己株式の取得	△621	△3,704
自己株式の処分	17	12
当期変動額合計	△604	△3,692
当期末残高	△19,937	△23,629
株主資本合計		
当期首残高	916,059	771,574
当期変動額		
自己株式の取得	△621	△3,704
自己株式の処分	14	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△143,878	70,154
当期変動額合計	△144,485	66,462
当期末残高	771,574	838,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,517	46,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,113	50,678
当期変動額合計	37,113	50,678
当期末残高	46,630	97,308
土地再評価差額金		
当期首残高	172,137	188,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,437	—
当期変動額合計	16,437	—
当期末残高	188,574	188,574
為替換算調整勘定		
当期首残高	△77,446	△91,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,819	27,156
当期変動額合計	△13,819	27,156
当期末残高	△91,265	△64,109
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,208	143,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,731	77,834
当期変動額合計	39,731	77,834
当期末残高	143,939	221,773
少数株主持分		
当期首残高	38,035	22,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,421	35
当期変動額合計	△15,421	35
当期末残高	22,614	22,649
純資産合計		
当期首残高	1,058,302	938,127
当期変動額		
自己株式の取得	△621	△3,704
自己株式の処分	14	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△143,878	70,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,310	77,869
当期変動額合計	△120,175	144,331
当期末残高	938,127	1,082,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△285,160	115,035
減価償却費	298,080	316,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△235,676	△6,397
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,206	59,559
受取利息及び受取配当金	△21,077	△17,958
支払利息	137,264	134,961
固定資産売却損益(△は益)	△60,905	—
固定資産除却損	12,431	11,562
投資有価証券評価損益(△は益)	65,512	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,932	△51,524
持分法による投資損益(△は益)	△7,559	△18,721
売上債権の増減額(△は増加)	△757,736	327,048
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,906	△79,890
仕入債務の増減額(△は減少)	176,150	△153,361
破産更生債権等の増減額(△は増加)	233,474	△3,061
その他	46,910	149,363
小計	△463,924	782,649
利息及び配当金の受取額	31,121	27,463
利息の支払額	△135,043	△141,371
法人税等の支払額	△52,485	△35,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△620,331	632,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,725	△211,393
固定資産の売却による収入	290,956	—
投資有価証券の売却による収入	6,547	70,074
その他の収入	15,625	15,940
その他の支出	△3,601	△6,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,802	△131,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	3,900,000
長期借入れによる収入	1,450,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,109,492	△5,054,170
その他の収入	—	12
その他の支出	△19,716	△103,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,792	△57,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△156,737	443,366
現金及び現金同等物の期首残高	648,248	491,511
現金及び現金同等物の期末残高	491,511	934,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社名

株式会社トウペ製造、トウペ販売株式会社、トウペカラーサービス株式会社、九州東亜商事株式会社、
 四国トウペ販売株式会社、トウペケミカル株式会社、東亜開発株式会社、北海道ライナー株式会社、
 有限会社トウペディップアート協会

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 徳亜樹脂股份有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社(三和工業㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び㈱トウペ製造は定額法を採用し、その他の連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～45年

機械装置
及び運搬具 5年～9年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異1,940,008千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,107,512千円	1,266,121千円
受取手形裏書譲渡高	7,456千円	5,341千円

2 (1) 担保提供資産は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	一千円	60,000千円
商品及び製品	1,612,125千円	1,783,970千円
仕掛品	224,206千円	199,240千円
原材料及び貯蔵品	347,630千円	328,266千円
有形固定資産		
建物及び構築物	808,811千円	767,434千円
機械装置及び運搬具	520,371千円	559,168千円
土地	3,533,654千円	3,533,654千円
投資有価証券	412,578千円	467,603千円
合計	7,459,375千円	7,699,335千円

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	540,602千円	516,051千円
機械装置及び運搬具	520,371千円	559,168千円
土地	1,915,752千円	1,915,752千円
合計	2,976,725千円	2,990,971千円

(2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	150,000千円	3,321,476千円
長期借入金 (1年内の返済分を含む)	4,925,781千円	1,701,577千円
合計	5,075,781千円	5,023,053千円

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	—千円	560,000千円
長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,658,010千円	1,125,300千円
合計	1,658,010千円	1,685,300千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	6,487,511千円	6,726,518千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	284,305千円	320,677千円

5 銀行借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
徳亜樹脂股份有限公司	102,860千円	85,050千円
従業員	1,394千円	2,702千円
計	104,254千円	87,752千円

6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△196,128円	△201,780千円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	189,488千円	317,783千円
支払手形	477,635千円	462,974千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当等	914,701千円	943,078千円
運送費	543,091千円	528,237千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	233,497千円	245,184千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	287千円	一千円
土地	60,618千円	一千円
計	60,905千円	一千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,722千円	1,093千円
機械装置及び運搬具	4,901千円	2,240千円
その他(工具、器具備品他)	5,808千円	8,229千円
計	12,431千円	11,562千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△7,449千円	126,937千円
組替調整額	61,788 "	△51,664 "
税効果調整前	54,339千円	75,273千円
税効果額	△17,156 "	△24,414 "
その他有価証券評価差額金	37,183千円	50,859千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△13,819千円	27,156千円
土地再評価差額金		
税効果額	16,437千円	一千円
その他の包括利益合計	39,801千円	78,015千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152,231	6,675	135	158,771

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加6,675株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の株式数の減少135株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158,771	30,959	100	189,630

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加30,959株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	490,819千円	994,877千円
担保に供している預金	—千円	△60,000千円
有価証券勘定	692千円	—千円
現金及び現金同等物	491,511千円	934,877千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,306,051	1,485,211
(2) 未認識数理計算上の差異	△4,502	137,869
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	388,009	258,676
(4) 年金資産	229,307	335,870
(5) 退職給付引当金	693,237	752,796

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	77,611	71,425
(2) 利息費用	24,832	23,611
(3) 期待運用収益	△1,719	△2,525
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,832	8,420
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	129,333	129,333
(6) 割増退職金等	44,538	21,492
(7) 退職給付費用	306,427	251,756

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、建築外装用塗料・工業用塗料・皮革用塗料・鋼構造物用塗料・路面標示用塗料の製造販売を行っております。「化成品事業」は、自動車関連用のアクリルゴム及び繊維加工用のアクリルエマルション等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	塗料事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,272,963	3,646,668	14,919,631	—	14,919,631	—	14,919,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,272,963	3,646,668	14,919,631	—	14,919,631	—	14,919,631
セグメント利益又は損失(△)	△189,476	428,354	238,878	—	238,878	△414,751	△175,873
セグメント資産	10,000,928	2,402,311	12,403,239	—	12,403,239	2,590,189	14,993,428
その他の項目							
減価償却費	213,664	83,026	296,690	—	296,690	1,390	298,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,733	52,590	350,323	—	350,323	—	350,323

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用414,751千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,590,189千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物および土地、投資有価証券であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	塗料事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,421,236	3,710,513	15,131,749	—	15,131,749	—	15,131,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,421,236	3,710,513	15,131,749	—	15,131,749	—	15,131,749
セグメント利益	103,795	548,771	652,566	—	652,566	△433,548	219,018
セグメント資産	9,892,651	2,314,698	12,207,349	—	12,207,349	3,135,727	15,343,076
その他の項目							
減価償却費	228,714	80,918	309,632	—	309,632	6,401	316,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	288,861	46,083	334,944	—	334,944	3,970	338,914

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用433,548千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,135,727千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物および土地、投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
13,160,738	1,717,799	41,094	14,919,631

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
13,417,898	1,677,370	36,481	15,131,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河機械金属 株	東京都千 代田区	28,208	事業持株会 社	直接54 (注2)	資金の借入	資金の借入	650,000	1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	406,000
									関係会社長 期借入金	3,372,500
							利息の支払	81,333	未払費用	6,722
							当社銀行借 入に対する 債務被保証	816,140	—	—
							当社銀行借 入に対する 保証料の支 払	1,348	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	古河ケミカル ズ株	大阪市西 淀川区	300,000	化成品	—	古河ケミカルズ株の製 品の購入	原材料の購 入	832,745	買掛金	76,664
									支払手形	374,250

(注) 1. 上記(ア)の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 上記(ア)の議決権等の被所有割合には、古河機械金属株式会社が退職給付信託に拠出した当社株式が含まれております。

3. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 古河機械金属株式会社からの借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、商品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品の合計2,183,961千円を借入に対する担保として差入れております。
- (2) 当社は、銀行借入に対して古河機械金属株式会社より債務保証を受けており、保証料を支払っております。支払保証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 原材料の購入については、古河ケミカルズ(株)以外からも、複数の見積りを入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河機械金属株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河機械金属(株)	東京都千代田区	28,208	事業持株会社	—	資金の借入	利息の支払	79,851	—	—
親会社	日本ゼオン(株)	東京都千代田区	24,211	合成ゴム等の化学工業製品の製造、加工及び売買	直接89	資金の借入	資金の借入	4,000,000	関係会社短期借入金	4,000,000
							利息の支払	285	未払費用	285
							当社銀行借入に対する債務保証	1,038,160	—	—

(注) 1. 上記(ア)の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 古河機械金属株式会社は、日本ゼオン株式会社による当社株式に対する公開買付けに応募した結果、平成25年3月27日をもって当社の親会社に該当しなくなりました。よって同社との取引金額は、関連当事者に該当した期間の取引を記載しております。なお、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 日本ゼオン株式会社からの借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、商品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品の合計2,311,476千円を借入に対する担保として差入れております。
- (3) 当社は、銀行借入に対して日本ゼオン株式会社より債務保証を受けております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本ゼオン株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	29.68円	34.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△4.66円	2.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△143,878	70,154
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△143,878	70,154
普通株式の期中平均株式数(株)	30,845,243	30,836,065

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	938,127	1,082,458
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,614	22,649
(うち少数株主持分)	(22,614)	(22,649)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	915,513	1,059,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	30,841,229	30,810,370

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、日本ゼオン株式会社が当社を完全子会社化するための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳しくは本日別途公表しております「日本ゼオン株式会社による株式会社トウペの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,102	763,217
受取手形	2,739,074	2,537,370
売掛金	1,998,865	1,905,137
製品	1,670,985	1,817,747
前払費用	29,894	27,866
未収入金	1,791,541	1,783,880
仮払金	227,107	218,316
その他	30,770	20,370
貸倒引当金	△13,000	△7,000
流動資産合計	8,751,338	9,066,903
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	77,602	79,372
構築物(純額)	13,029	14,886
機械及び装置(純額)	6,061	62,570
車両運搬具(純額)	18,706	13,562
工具、器具及び備品(純額)	82,833	82,225
土地	473,345	473,345
リース資産(純額)	27,058	85,333
有形固定資産合計	698,634	811,293
無形固定資産		
ソフトウェア	7,960	3,536
電話加入権	16,946	16,946
無形固定資産合計	24,906	20,482
投資その他の資産		
投資有価証券	659,848	715,132
関係会社株式	4,450,847	4,450,847
関係会社長期貸付金	1,620,807	1,472,964
破産更生債権等	6,690	6,690
長期前払費用	13,234	4,402
その他	59,330	54,542
貸倒引当金	△9,745	△6,445
投資その他の資産合計	6,801,011	6,698,132
固定資産合計	7,524,551	7,529,907
資産合計	16,275,889	16,596,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,958,628	3,785,818
買掛金	2,309,795	2,440,556
短期借入金	100,000	—
関係会社短期借入金	—	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	675,959	645,832
1年内返済予定の関係会社長期借入金	406,000	—
リース債務	8,468	22,474
未払金	263,980	308,553
未払費用	51,465	47,201
未払法人税等	16,029	14,863
預り金	540,924	541,505
従業員預り金	73,546	82,327
設備関係支払手形	118,794	137,799
その他	6,802	9,640
流動負債合計	8,530,390	12,036,568
固定負債		
長期借入金	1,118,324	1,077,449
関係会社長期借入金	3,372,500	—
リース債務	19,942	67,519
繰延税金負債	23,138	47,225
再評価に係る繰延税金負債	109,290	109,290
退職給付引当金	640,279	704,610
固定負債合計	5,283,473	2,006,093
負債合計	13,813,863	14,042,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
資本準備金	222,500	222,500
資本剰余金合計	222,500	222,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△282,771	△237,003
利益剰余金合計	△282,771	△237,003
自己株式	△19,937	△23,629
株主資本合計	2,229,635	2,271,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,817	93,864
土地再評価差額金	188,574	188,574
評価・換算差額等合計	232,391	282,438
純資産合計	2,462,026	2,554,149
負債純資産合計	16,275,889	16,596,810

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,178,419	14,429,585
売上原価		
製品期首たな卸高	1,567,842	1,670,985
当期製品仕入高	14,332,572	14,990,771
合計	15,900,414	16,661,756
製品他勘定振替高	2,529,311	2,901,520
製品期末たな卸高	1,670,985	1,817,747
売上原価合計	11,700,118	11,942,489
売上総利益	2,478,301	2,487,096
販売費及び一般管理費	2,385,913	2,416,759
営業利益	92,388	70,337
営業外収益		
受取利息	46,559	48,631
受取配当金	30,687	84,784
受取賃貸料	14,014	14,304
貸倒引当金戻入額	12,000	6,620
雑収入	10,007	12,307
営業外収益合計	113,267	166,646
営業外費用		
支払利息	135,997	133,506
手形売却損	15,058	14,951
雑損失	3,044	2,815
営業外費用合計	154,099	151,272
経常利益	51,556	85,711
特別利益		
投資有価証券売却益	2,932	51,524
特別利益合計	2,932	51,524
特別損失		
株主異動関連費用	—	57,300
投資有価証券評価損	65,512	—
固定資産除却損	4,975	3,908
その他	7,084	—
特別損失合計	77,571	61,208
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△23,083	76,027
法人税、住民税及び事業税	15,136	30,259
法人税等合計	15,136	30,259
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,219	45,768

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,309,843	2,309,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,500	222,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,500	222,500
資本剰余金合計		
当期首残高	222,500	222,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,500	222,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△244,549	△282,771
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,219	45,768
当期変動額合計	△38,222	45,768
当期末残高	△282,771	△237,003
利益剰余金合計		
当期首残高	△244,549	△282,771
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,219	45,768
当期変動額合計	△38,222	45,768
当期末残高	△282,771	△237,003
自己株式		
当期首残高	△19,333	△19,937
当期変動額		
自己株式の取得	△621	△3,704
自己株式の処分	17	12
当期変動額合計	△604	△3,692
当期末残高	△19,937	△23,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,268,461	2,229,635
当期変動額		
自己株式の取得	△621	△3,704
自己株式の処分	14	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,219	45,768
当期変動額合計	△38,826	42,076
当期末残高	2,229,635	2,271,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,775	43,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,042	50,047
当期変動額合計	36,042	50,047
当期末残高	43,817	93,864
土地再評価差額金		
当期首残高	172,137	188,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,437	—
当期変動額合計	16,437	—
当期末残高	188,574	188,574
評価・換算差額等合計		
当期首残高	179,912	232,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,479	50,047
当期変動額合計	52,479	50,047
当期末残高	232,391	282,438
純資産合計		
当期首残高	2,448,373	2,462,026
当期変動額		
自己株式の取得	△621	△3,704
自己株式の処分	14	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,219	45,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,479	50,047
当期変動額合計	13,653	92,123
当期末残高	2,462,026	2,554,149

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公表しております「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。